

第1章 序論

1 - 1 調査の背景、目的

ルーマニアは2007年のEU加盟をめざし、法制度・基準のEU適合化を進めると同時に、市場経済化に対応するための社会・産業基盤の強化を図りつつある。1999年12月及び2002年7月のプロジェクト確認調査において、市場経済化支援、環境保全、農業、経済・社会インフラ整備の4分野でのニーズが確認され、特に市場化支援では中小企業振興が重要なテーマとなっていることが明らかになった。続いて行われた2003年8～9月の要請背景調査では、次の事項を考慮することがルーマニア中小企業の振興策を進めるうえで効果的であるとの見解に至った。

- (1) 経営に内在する問題のなかで経営スキルを向上させるためのプログラムが日本の支援でできる技術として最も優先度が高く、また強いインパクトをもたらし得る。
- (2) 専門家派遣、国別特設研修のほか、シニア海外ボランティア(SV)のチーム派遣が実践的効果を生む。
- (3) 大学等におけるビジネス人材育成が急速に普及しつつあり、それら育成機関における協力ニーズが高い。

今回の調査では、この調査結果を踏まえ、専門家、SVの派遣のための産業セクター、業務分野、受入機関、研修内容など、詳細な計画を立案し、ルーマニア側との協議に必要な情報を収集するために、要請を受けて調査に参加することとなった。

1 - 2 調査の方針と方法

中小企業振興のための専門家派遣、SV派遣、本邦研修を含む技術協力プロジェクトを2004年度に実施する案件を形成するため、ルーマニア中小企業振興における問題点とニーズなどの情報収集を行うために本件調査に参加した。

なお、調査団の構成は以下のとおりである。

担当分野	氏名	所属
団長 / 総括	黒川 清登	独立行政法人国際協力機構 アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 課長代理
中小企業振興施策	舟橋 学	独立行政法人国際協力機構 国際協力研修所 ジュニア専門員
協力企画	内田 浩子	独立行政法人国際協力機構 アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 ジュニア専門員
水質汚染対策	梶間 幹雄	三菱マテリアル資源開発株式会社
中小企業振興	和田 勝好	株式会社グローバル企画

1 - 3 調査の日程

平成15年10月14日～11月12日

調査日程は、第 部 調査の概要のとおり。

1 - 4 調査結果の概要

今回の調査結果のなかで注目されるべき事項を以下に概観する。

- (1) 経営技術の向上では、企業内部の品質・生産性向上のほかに、新市場・顧客の開拓、マーケティングの進め方に対する要望が強いほか、親企業と下請企業・サプライヤーの効率性の追求等外部との関係改善などポジティブな動きが顕著である。
- (2) 主要各国が既に派遣している専門性のあるSVに対する評価は一般的に高い。そのことが日本からのSV派遣の受け入れやすさにつながると思われ、日本の管理・効率手法に関する期待は大きい。
- (3) 主要な地方大学では、活発かつ広範にビジネスマンへの教育プログラムを提供しており、更には日本との連携により、モジュール・カリキュラムを組むなどの構想を実現しようという提案が目立つ。現場の教育・指導を加えれば、協力効果は倍増すると思われる。
- (4) 地方と中央、地方中核都市とその周辺とのGDP格差は甚大で、地方拠点都市、地方大学ほか民間関連機関を活用する取り組みの重要性は高い。国際機関、主要国ドナーも地域振興、雇用創出を視点とするインキュベーター・プロジェクトを地方で進めるなどの動きが活発である。
- (5) 重点産業として木工・家具業界のほかに観光があげられる。特に観光は環境問題の視点と併せれば、その持続的発展のための期待に大きく応えることとなる。
- (6) 産業集積が課題の繊維・衣料、民営化過程のトラック・トラクター、中核企業を核とする企業連携(例えば家電製品)等、各々の産業セクターの集積度の様相は様々なだけに、状況に対応する振興策へのアプローチを必要とする。